2　競争参加資格

入札に参加する者は、以下の要件を全て満たさなければならない。

⑴　国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。なお、同細則については、以下のウェブサイト参照。

（https://www.jpf.go.jp/j/about/admin/contract/pdf/regulation.pdf）

⑵　平成28・29・30年度の競争参加資格（全省庁統一資格）の全省庁統一資格「役務の提供等」の内の営業品目「情報処理」において、「A」～「C」等級に格付けされた者であること。

⑶　国際交流基金から指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑷　国際交流基金との契約に関し、債務不履行、納期遅延等を起こしたことがなく、適正な契約上の債務履行が確保される見込みの者であること。

⑸　企業、民間団体等、本業務に関する契約を基金との間で直接締結できること。また、国際交流基金から提示された契約書に合意すること。

⑹　ＩＳＯ27001またはプライバシーマークの認証を取得していること。

⑺　ＩＳＯ9001等の公的機関による認証またはこれと同等もしくはそれ以上の品質管理制度を有していること。

⑻　以下ア～ウの全ての実績を有し、これを証明できること。

ア　学習管理・コンテンツ管理システム（ＬＭＳ）のパッケージソフトウェア（インターネット上で提供されるＡＳＰサービスを含む）を使用したシステム設計・開発業務及び運用・保守業務

イ　ＰＣ（Windows／Mac）に加え、タブレット対応（Android／iOS）でブラウザ（IE／Chrome／Safari）を利用したウェブサイト、もしくはシステム設計・開発業務及び運用・保守業務

ウ　自社以外の企業、民間団体、官公庁のウェブサイト、もしくはシステム設計・開発業務及び運用・保守業務

⑼　その他、仕様書で定める資格要件を全て満たしていること。

3　入札手続等

⑴　担当部署　独立行政法人国際交流基金関西国際センター　教育事業チーム　担当　栗原
〒598―0093 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北３―14　ＴＥＬ072―490―2601　ＦＡＸ072―490―2801
E-mail　kc_bid@jpf.go.jp

⑵　入札説明資料の交付方法　上記アドレス宛に交付希望連絡を受けた後、平成29年10月２日（月）より電子メール等で配布する。

⑶　入札説明会日時　以下のとおり入札説明会を実施する。応札希望者は参加必須とする。
平成29年11月21日（火）14時
入札説明会場所　国際交流基金関西国際センター　第１会議室　大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北３―14

⑷　質問受付先　平成29年11月21日（火）から同11月24日（金）17時まで上記３⑴の担当部署で、電子メールにて質問を受け付ける。質問は「質問書」（入札説明書に含まれる）に記載すること。

⑸　提案書提出期限　平成29年12月４日（月）12時まで

⑹　面接審査　提案書を提出した者は、平成29年12月14日（木）に関西国際センターにて面接審査を行う。面接審査の時間等詳細は提案書を提出した者に、事前に通知する。

⑺　提案書及び面接審査結果通知　提案書及び面接審査の結果は、平成29年12月15日（金）に通知する。

⑻　入札日時及び場所　平成29年12月19日（火）14時　独立行政法人国際交流基金　関西国際センター　第１会議室

4　その他

⑴　書類等の作成及び手続きにおいて使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　免除

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　提案書等提出に伴う一切の費用負担は提出者が負担する。また、提出のあった提案書は採否に関わらず返却しない。

⑸　上記３⑸の提案書提出期限までに適正な全ての書類の提出がなかった団体・個人、３⑹面接審査、３⑻入札への参加がなかった団体・個人は、本件業務委託先に選定される資格を失うものとする。

⑹　提案の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による提案書および参加者に求められる義務を履行しなかった者が提出した提案書は無効とする。

⑺　その他、詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Atsushi Kanai, Managing Director, at Japanese-Language Institute, Kansai, The Japan Foundation

⑵　Classification number of services to be procured : 27 and 71

⑶　Nature and quantity of the services : Operation, and Maintenance of JF Japanese e-Learning Platform “Minato”, 1 Set

⑷　Fulfillment period : 31 March, 2021

⑸　Fulfillment place : Japanese-Language Institute, Kansai, The Japan Foundation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not fall under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation’s Rules for the operation of Accounting ;

②　have a grade A, B or C certification for “the offering of services, etc.” in terms of qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) for fiscal years 2016, 2017 and 2018 ;

③　not be currently under suspension of nomination by the Executive Vice President of the Japan Foundation.

④　fulfill all the other conditions specified in tender documents.

⑺　Date and time for tender : 14 : 00 Dec. 19, 2017 at Japanese-Language Institute, Kansai, the Japan Foundation.

⑻　Date and time for explanation meeting : 14 : 00 Nov. 21, 2017 at Japanese-Language Institute, Kansai, the Japan Foundation.

⑼　Time limit of the submission of proposals : 12 : 00 Dec. 4, 2017.

⑽　Contact point for the notice : Tsuyoshi Kurihara Educational Training Section, the Japan Foundation, Japanese-Language Institute, Kansai 3―14 Rinku-Port-Kita Tajiri-Cho Sennan-Gun, Osaka, 598―0093, Japan. TEL 072―490―2601 FAX 072―490―2801 E-mail : kc_bid@jpf.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年９月29日

契約責任者

独立行政法人酒類総合研究所

総務課長　笠　　秀則

◎調達機関番号　504　◎所在地番号　34

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　純水製造装置及び超純水製造装置の調達及び保守点検業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成30年３月30日

⑸　納入場所　〒739―0046 広島県東広島市鏡山三丁目７番１号　独立行政法人酒類総合研究所

⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税額及び地方消費税額（以下、「消費税額等」という。）を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税額等を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人酒類総合研究所契約事務取扱要領第５条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　独立行政法人酒類総合研究所契約事務取扱要領第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供」の「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑸　その他入札説明書による。